

FFG

中期報告書

2020

あなたのいちばんに。編

特集

広がる！ オンラインの世界



「事業環境の変化をチャンスに」
トップメッセージ
つみたて応援
キャンペーン

2020年度中間期の
業績ハイライト
サステナビリティ
への取り組み

FREE
¥0
ご自由に
お持ち帰りください。

健やかな毎日への願いをこめて

あなたのいちばんに。



2020年10月1日 十八親和銀行がスタートしました

ふくおかフィナンシャルグループは、
まちや人が輝く場面で、
ともに創り、寄り添うことで、
地域とともに、お客さまとともに
成長していく存在となることを
目指しています。

いちばん近くで
いちばん頼れる
いちばん先に行く
それが、私たちからお客さまへの約束です。

Contents

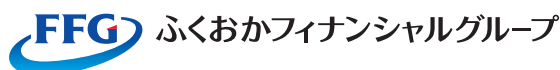
- 2 グループ銀行プロフィール、
FFGのネットワーク
- 3 トップメッセージ
「事業環境の変化をチャンスに」
- 5 特集 広がる! オンラインの世界
- 7 FFG TOPICS
- 9 FFGの商品&サービス
- 11 サステナビリティへの取り組み 2020
- 13 ふくおかフィナンシャルグループ
経営戦略
- 14 業績ハイライト

PROFILE

グループ銀行 プロフィール

2020年9月末日現在

ふくおかフィナンシャルグループは
九州を基盤とした
広域展開型地域金融グループです。



設 立 日	平成19年4月2日
本 社 所 在 地	福岡市中央区大手門一丁目8番3号
資 本 金	1,247億円
従 業 員 数	8,316人
電 話 (代 表)	092-723-2500
U R L	https://www.fukuoka-fg.com/

連結子会社

26社

(うち福岡銀行連結13社・
十八親和銀行連結6社)

格付情報

A+ R&I
発行体格付

A JCR
長期優先
債務格付

福岡銀行

①昭和20年3月31日
②福岡市中央区天神二丁目13番1号
③823億円
④3,638人
⑤092-723-2131
⑥<https://www.fukuokabank.co.jp/>

明治10年、第十七国立銀行として創業。
九州全域を営業エリアとする。

貸出金	資金量	格付
11.2 兆円	11.9 兆円	AA- ^{*1} A+ ^{*2} A3 ^{*3}

*1 R&I 発行体格付 *2 JCR 長期優先債務格付 *3 Moody's 長期預金格付 (2018年6月6日時点)

①設立日 ②本店所在地 ③資本金 ④従業員数 ⑤電話(代表) ⑥URL

熊本銀行

①昭和4年1月19日
②熊本市中央区水前寺六丁目29番20号
③338億円
④876人
⑤096-385-1111
⑥<https://www.kumamotobank.co.jp/>

昭和4年創業。
熊本県内を主要営業エリアとする。

貸出金	資金量	格付
1.7 兆円	1.5 兆円	A+ ^{*1} A+ ^{*2}

十八親和銀行

①昭和14年9月1日
②長崎市銅座町1番11号
③368億円
④2,490人
⑤095-824-1818
⑥<https://www.18shinwabank.co.jp/>

創業は明治時代。
長崎県を主要営業エリアとする。

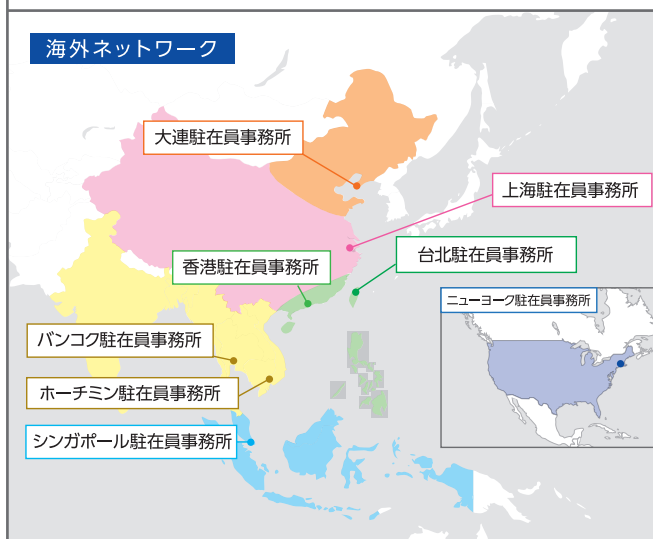
貸出金	資金量	格付
4.3 兆円	5.3 兆円	A+ ^{*1} A+ ^{*2}

NETWORK

FFGのネットワーク

2020年11月末日現在

海外ネットワーク



合計

本支店: 414店舗
出張所: 14ヶ所
ATM: 2,496台

福岡

本支店: 165店舗
出張所: 4ヶ所
ATM: 1,248台

大分

支店: 3店舗
ATM: 10台

長崎

本支店: 158店舗
出張所: 9ヶ所
ATM: 942台

佐賀

支店: 10店舗
ATM: 29台

熊本

本支店: 64店舗
出張所: 1ヶ所
ATM: 246台

九州外

支店: 9店舗
ATM: 12台

鹿児島

支店: 4店舗
ATM: 7台

宮崎

支店: 1店舗
ATM: 2台

※福岡銀行／福岡県の支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む。
※十八親和銀行／長崎県の支店には振込専用支店1を含む。
※ATMには共同ATMを含む。

「事業環境の変化を

チャンスに」

「ザ・ベスト・リージョナルバンク」の実現に向けて

ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会長兼社長

柴戸 隆成



皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年度

中間期の事業概況

2020年度中間期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きましたが、国内新規感染者数の減少や中国経済の回復を受け、個人消費や輸出・生産において、持ち直しの動きがみられました。

私どもの地盤である九州においても、個人消費は令和2年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症などの影響を受けながらも、緩やかながら持ち直しの動きがみられたほか、生産・輸出についても、中国経済の回復を受け自動車関連を中心に回復の動きがみられました。

金融面では、円相場は、米国の金融緩和政策を背景とした金利低下を主因に円高ドル安基調にて推移しました。日経平均株価は、経済活動正常化および新型コロナウイルス感染症のワクチン開発に対する期待感などから、8月には23,000円台に回復しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の維持を背景に0%台で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループの2020年度中間期の業績は、貸出金増加により資金利益が底堅く推移した一方、保険販売手数料の

減少等を主因に役務利益が減少したことから、本業の収益力を示す「コア業務純益（3行合算）」は前年比マイナス8億円の387億円となりました。また、FFG連結純利益は、昨年度計上した十八銀行との経営統合に伴う負のれん発生益1,174億円の剥落などにより、前年比マイナス1,090億円の263億円となりましたが、当該前年要因を除けば、84億円の増益となっています。

業容面では、2020年9月末の3行合算の預金残高が18.8兆円、貸出金残高が17.2兆円と、いずれも増加しており、業容は順調に拡大しております。

FFGの成長戦略

2007年のグループ設立時からCSR基本方針を掲げておりましたが、本年、その考え方を踏襲・進化させ、新たに「サステナビリティ方針」を策定しています。本方針のもと、さまざまな取り組みを通じて地域社会の課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。なお、気候変動への対応を経営戦略上の重要な要素と位置付けており、今年度からTCFD提言への賛同表明やCDP気候変動質問書への回答を開始しました。

現在、成長戦略の主要施策として「業務プロセスの再構築」「新投信ビジネス」「十八銀行との経営統合」「みんなの銀行」という4つのプロジェクトに取り組んでいます。これらは近年の社会環境

の変化、「ニューノーマル社会」との親和性も高く、方向性を変えるものではありません。むしろ、環境変化のスピードが加速していますので、主要施策についてはスピード感を持って、前倒しで取り組んでいる状況です。

〈業務プロセス再構築〉

少人数での店頭業務運営に向けて、タブレットの全店配置、店内レイアウトの変更などのインフラ面の整備を進めてきましたが、システム統合後に対応する旧十八銀行を除いて、今年の9月までにその対応を完了しています。

あわせて、投信・保険の購入手続きや住宅ローン・消費性ローン契約の電子化もスタートしており、顧客利便性向上と業務効率化を同時に進めております。

また、この機会を捉え、アプリによる口座開設やインターネットバンキング利用など、銀行取引のセルフ化・デジタル化についても、積極的に推進しております。

〈新しい投信ビジネスの確立〉

今年2月にサービスを開始した「投信のパレット」は、長期の資産形成を前提としたポートフォリオでの国際分散投資を提案し、国内にある全ての公募投信を定量データにより客観的に評価することで、公平・中立な投信選びをサポートするサービスです。2月のサービス開始以降、これまでに6,000人以上のお客さまにご購入いただいています。

引き続き「投信のパレット」を軸に投資信託の残高増強に向けたビジネスモデルへの転換を進めていくことで、「お客さまの資産形成」と「安定収益の確保」の同時実現を図ってまいります。

〈十八親和銀行〉

10月1日に、十八親和銀行が無事に誕生しました。来年1月の「システム統合」、来年5月からの「店舗統合」を着実に実行することで、シナジー効果を創出してまいります。

なお、長崎県におけるお取引先支援の状況ですが、経営統合以降、事業性評価優先・事業承継支援優先・販路開拓支援優先は、いずれも大きく増加しています。また、地域貢献策として、MICE事業などのプロジェクトの支援、自治体と連携した電子通貨事業への参画、「コロナ禍で中止となった陶器市のオンライン販売支援など」に取り組んでおります。

〈みんなの銀行〉

新しい技術を活用した次世代のバンキングシステムをベースにUI/UXデザインにこだわるとともに、将来の顧客行動の変容を見通しながら、金融機能やサービスを顧客のニーズに沿ってゼロベースで見直すことで、新たな金融体験を創出する「デジタルバンク」としてのポジションを目指してまいります。

また、みんなの銀行の機能やサービスを外部パートナーにAPI連携することで、金融の領域にとどまらない

顧客体験を共創する「BaaS型ビジネス」にも取り組んでまいります。

関係当局の許認可が前提となりますが、来年1月に開業して、その後、テスト等によりサービス品質を安定化・向上させて、来年5月にお客さま向けのサービスをスタートさせたいと考えています。

2020年度 通期の業績見通し

2020年度通期の業績予想は、コア業務純益（3行合算）765億円、FFG連結当期純利益440億円を計画しています。

なお、当社では業績連動型の配当テーブルを設置しておりますが、2020年度における配当につきましては、十八銀行との経営統合による「過性の要因があるため、当該配当テーブルにかかわらず、前年度配当額と同水準の年間85円（1株あたり）をお支払いする予定です。

今後とも、株主、お取引先をはじめ、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えべく、役職員一丸となって業務に邁進してまいりますので、なお一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

生活の進化を支えた オンラインの力

2020年、私たちの暮らしは大きく変わりました。新型コロナウイルスへの対応策として、人と人の接触を避けたり、自宅からの外出を極力控える生活様式が求められるなか、安全や信用を守りながら社会活動を維持していくためにあらゆる方法が模索されました。その一部が、テレワークの導入やオンラインサービスへの移行です。

「オンライン」の力を最大限活用して、新しい当たり前「日常」が作り上げられるなかで、一人ひとりの行動や価値観も大きく変化しました。一部の企業で導入されたテレワークにおいては、自宅などオフィスから離れた場所で業務を行い、上司・部下がSNSで連絡を取り合い、オンライン会議で社内外の人と打ち合わせをするという、多くの人にとって1年前までは想像することすら難しかった働き方が定着しつつあります。2020年5月の内閣府の調査によると、コロナ禍においてテレワークを経験した人は全国平均で34.6%に上ります。従来より政府が推し進める働き方改革や東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応の一環として、既に一部の企業ではテレワークを取り入れていたものの、就業規則の変更を伴うことから、社会に定着するには今後10年を要するとも予想されていました。それが、わずか数カ月間に一気に進んだと言われています。

サービスを自分に 合わせる時代に

日常的に受けるサービス、例えば医療、教育、金融、娯楽といった幅広い分野で、オンラインを通じて受けられるサービスの幅が格段に広がりました。医療では、規制の緩和により、初診を含めたオンライン診療がスタートし、一定の条件下であれば、医師と電話などで話をして薬を処方してもらうことができるようになりました。教育現場では、オンライン授業や動画配信が広く活用され、小・中学生では45:1%と半数近く、大学生・大学院生においては全体の95.4%もの学生が、学校や塾以外の場所での学習を経験しました。

一般消費者のオンラインサービスへの関心やニーズも飛躍的に高まっています。2020年、野村総合研究所（NRI）が全国の10〜60代を対象に行った調査によると、インターネットショッピング利用者は、同年3月の59%から5月には71%にまで上昇。銀行口座の残高照会やネットバンキングの利用者は、同年3月の41%から、5月は52%に増加しています。

オンラインサービスへの移行には、提供する側の仕組みの構築や、提供される側のネット環境の整備、平等性といった観点から今後取り組んでいくべき課題が多くあるものの、同調査で78%が「インターネット利用は生活に利便性・快適さをもたらす」と回答するなど、オ

特集

広がる！ オンラインの 世界

仕事や働き方、サービスの形が変化しています。

新しい選択肢が提供されることで、私たちの暮らしや人生がどのように広がっていくのか、考えてみましょう。



テレワークの実施状況

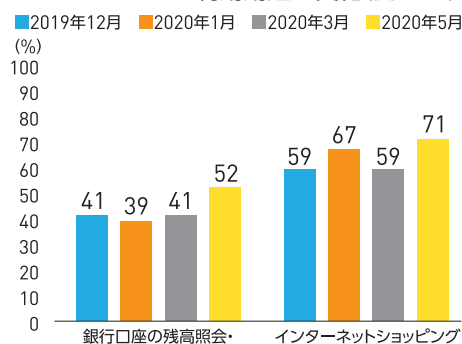
34.6%

(出所)
内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における
生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年5月～6月の全国平均)

オンライン教育の受講率

小・中学生 45.1%
高校生 50.0%
大学生・
大学院生 95.4%

インターネット利用用途の変化(複数回答)



(出所)
NRI「新型コロナウイルス感染拡大による生活への影響調査」(2020年3月、2020年5月)
NRI「日本人の日常生活に関する調査」(2020年1月)
NRI「生活者年末インターネット調査」(2019年12月)

お客さまとのつながりを 深めるためのチャレンジを

FFGでも、お客さまの利便性向上

オンラインの活用は幅広い年代でプラスに受け止められていることが分かります。

時間、場所、コミュニケーションの形を選べるようになったことは、私たちの生活スタイルをあらゆる方向に広げていきます。就業・就学の選択もその一つです。週に数回テレワークができる、またはオンラインで授業が受けられるのであれば、「市街地にこだわらずに郊外や地元に住みたい」という人も多くなるでしょうし、自宅での育児や介護と両立しながらキャリアを継続したり、スキルを活かして副業をしたりすることも選択肢の一つとなるかもしれません。また、さまざまなイベントがオンラインで開催されるようになったことは、より多くの人が平等に情報を得たり、体験したりできるチャンスでもあります。ビジネスにおいては、首都圏に足を運ばなければならなかった商談やセミナーに、九州にいながら参加したり、専門家の話を見聞きしたりできることは、地方の企業にとって大きなメリットです。

その場にいなければできなかったことが、場所に縛られずにできるようになることで、人・モノ・情報の流れが都市部に集中せず分散され、地域活性化に繋がることも期待されています。

を目指し、オンラインを活用したサービスのご提供に力を入れています。従来から取り組んでいた非対面チャネルのインターネットバンキング、ビジネスバンキングでは、サービス内容の充実を図りながら、セキュリティ強化に一層取り組んでいます。近年では、一部のグループ行の事業性ローンや住宅ローンをお申込みからご契約までオンライン上で完結できる仕組みも構築しました。2020年には、福岡銀行で取り扱っている「授信のパレット」で、「オンライン相談サービス」(P.10)を導入しました。また同年12月には、FFG証券で、オンライン営業システムを活用した「非接触・対面型営業スタイル」(※)を導入しました。それぞれ、ご自宅のパソコンやスマートフォンなどの端末を通じて、担当者の顔を見ながらご相談いただくことができます。サービスをより良いものにしていくために、こうしたチャレンジを重ねながらお客さまにとっての利便性や課題を見極め、検討を行っているところです。

わたしたちは、お客さまの顔を見て直接対話するというスタイルをこれからも大切にしていきます。その中で、「オンライン」という手段は、時間や場所などの制約で「直接」お会いしてお話することができない場面でも、Face to faceでのコミュニケーションを可能とする選択肢のひとつです。直接お会いしたり、パソコンの画面越しに対話したり、ス

FFGのサービススタイルが広がっています

	リアル	オンライン
対面 (顔が見える)	お客さまと 直接会って対話 (伝統的なスタイル)	パソコンや スマートフォンの 画面越しに対話 (オンライン営業、 オンライン相談など)
非対面かつ 非接触	店頭タブレット(P.7)や キャッシュレス 決済など	インターネットバンキング、 ビジネスバンキング、 みんなの銀行 (2020年度開業予定)など

※ FFG証券の「非接触・対面型」オンライン営業サービスは、コロナ禍でお客さまの「非接触ニーズ」が高まる一方、大切なご資産の運用は担当者の顔を見ながら相談したいという「対面ニーズ」の両方を満たすことを目的としています。投信目論見書やパンフレット等の交付も可能で、「ペーパーレス」でお取引いただけます。ご利用にあたり、アプリの事前インストールは不要です。

スマートフォンを使って気軽に手続きいただいたり。お客さまがご相談・お取引いただける手段を幅広く取り揃えることで、FFGのサービスを、お客さまにとってより便利でより身近なものにしたいと考えています。

これから広がるオンライン社会は、サービスを自分に合わせて選べる時代です。FFGは、世の中の変化と技術の発展を意識しながら、お客さまの価値観や行動とともに進化していけるよう、サービスの在り方を考えていきます。

FFG TOPICS



ふくおかフィナンシャルグループの最近のトピックをご紹介します

十八親和銀行のスタート

親和銀行と十八銀行は、2020年10月1日に合併し、新たに「株式会社十八親和銀行」(取締役会長 吉澤 俊介、取締役頭取 森拓二郎)としてスタートいたしました。

両行は、設立から140年以上の歴史を歩み、長崎県全域にネットワークを拡げ、お客さまとの間に強固な信頼関係を築いてまいりました。今回スタートした新銀行の強みは「県北に強い親和銀行と県南に強い十八銀行が一つとなり、県全体を俯瞰できる銀行が誕生



2020年10月1日合併記念セレモニー

3つの強みと目指す姿

県北に強い親和銀行と県南に強い十八銀行が一つになり、**県全体を俯瞰できる銀行**が誕生

両行が個別に保有していた**地域の圧倒的な情報**を活用し、FFGの総合力を駆使して地域企業の成長を支援できること

県内隅々までいきわたった**稠密なネットワーク**を活用し、FFGが持つ付加価値の高い商品・サービスを継続的に提供できること

目指す姿は、「お客さま満足度No.1銀行」

1. 地域経済活性化と企業価値向上の同時実現
2. 長崎県内企業の成長への貢献
3. 顧客満足度No.1銀行

したこと「両行が個別に保有していた地域の圧倒的な情報」を活用し、FFGの総合力を駆使して地域企業の成長を支援できること」「県内隅々までいきわたった稠密なネットワークを活用し、FFGが持つ高付加価値な商品・サービスを継続的に提供できること」です。
この3つの強みを活かして長崎県経済の発展に将来にわたり貢献し、「お客さま満足度No.1銀行」を目指してまいります。

地域活性化に向けた取り組み

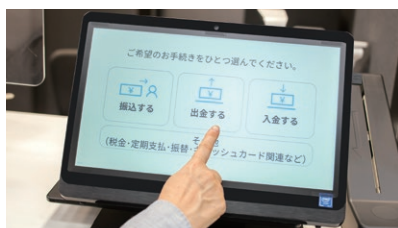
●南島原市における地域経済活性化に向けた連携協定締結

FFGおよび十八親和銀行は、南島原市、株式会社ミナサボ(地域商社)、南島原市商工会と、地域経済活性化に向けた連携協定を締結しました。FFGと十八親和銀行が持つ金融ノウハウや顧客基盤と、南島原市の地域特性や資源などを活用し、課題解決に資する各種事業を展開します。

具体例としては、電子地域通貨を活用したキャッシュレス決済手段を提供し、資金循環の拡大や、域外からの資金獲得を目指します。

店頭窓口タブレットを導入

福岡銀行、熊本銀行、旧親和銀行の各営業部・支店では、店頭窓口での受付にタブレットを導入しました(旧十八銀行店舗は、システム統合後を予定)。入金・お振込や各種お届けにおいて用紙記入や押印の手間を省き、よりスムーズなご案内を目指します。今後もデジタルツールを活用してお客さまの利便性向上を図りながら、より快適なお過ごしいただける店舗づくりを進めてまいります。



「DX注目企業2020」に選ばれました

FFGは、経済産業省が優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「DX銘柄2020」において、地方銀行として唯一「DX注目企業2020」に、選定されました。これは、デジタルネイティブバンク「みんなの銀行」設立や、経営支援サービス「BIZLINKS」、専門職制度による人財の育成・確保などへの積極的な取り組みを、高く評価いただいたものです。

今後も、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じ、お客さまへの提供価値の向上や地域経済活性化への取り組みを、積極的に促進してまいります。

「FFG統合報告書」の発刊

FFGは、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、「FFG統合報告書2020」を発刊しました。当社グループが培ってきた強みや、中長期的に目指す姿、その実現に向けた取り組みや価値創造について説明しています。



「FFG統合報告書2020」はホームページにてご覧いただけます。

https://www.fukuoka-fg.com/files/items/12816/File/togo_2020_all.pdf

十八親和銀行

7/27 早岐支店 リニューアル



開放的なロビーや、落ち着いた特別感のあるコンサルティングエリアを設けるなど、ホスピタリティを第一にした店舗へと生まれ変わりました。

銀行合併に伴う店番・店名の変更および今後の店舗統合（移転）については、ホームページをご確認ください。

熊本銀行

下記支店は、近隣店舗内へ店舗内店舗方式にて移転しました。店舗跡地および近隣には、ATM・通帳繰越機を設置してお客さまの利便性を確保しています。

7/27 ●南関支店→玉名支店

8/17 ●三角支店→松橋支店

9/14 ●松島支店→大矢野支店

＼ATMを新設オープンしました！／

9/1 ●ゆめマート松島

10/4 ●桜十字八代リハビリテーション病院

店舗・ATM情報

当社グループは、快適で心地よい店舗づくりを通じて、「あなたのいちばんに。」を感じていただけるサービスをご提供していきます。

FFGのコーポレートコミュニケーション(IR)年間カレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		●本決算			●第1四半期決算			●中間決算			●第3四半期決算	
株主総会			●									
会社説明会		●						●				
有価証券(四半期)報告書			●		●			●			●	
ディスクロージャー誌			●あなたのいちばんに。編 ●財務データ編				●統合報告書		●あなたのいちばんに。編 本誌 ●財務データ編			
Annual Report										●		

ネット申込みがおトク

つみたて応援
キャンペーン

2020年12月1日(火)～2021年3月31日(水)

対象となるお取引をされた方に
最大4,000円相当の
my myCoin
プレゼント

お取引の一例：積立投資信託、iDeCoのお申込など

株式会社FFG
福岡銀行・熊本銀行グループ

福岡銀行・
熊本銀行で
お取扱い中



「コツコツと少額から始められる資産運用に興味はあるけれど…
銀行窓口に行く時間はないし、初心者でも分かりやすい商品を選びたい」
そんな声にお応えするキャンペーンです！

Point
1

お手続きはご自宅で！
アプリで投資信託口座開設

お申込みから最短2営業日で完了！

※お客さまの状況により、口座開設に1～2週間程度お時間がかかる場合がありますので、予めご了承ください。

Point
2

おすすめの積立コースも
ご用意しています！

FFGの
積立投資信託プランは、
えらべる6コース！

さらに！

ネットでお申込みいただくと、
おトクにポイントが貯まる特典も！
サポート窓口にお気軽にお問い合わせください。

くわしくは
ホーム
ページへ



福岡銀行



熊本銀行

2020年12月1日現在

投資信託・インターネットバンキングの操作方法に関するお問い合わせは

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☎ 0120-788-324

[受付時間] 平日9:00～20:00 但し、銀行休業日は除きます。

資産運用 メニュー 4 ご相談

■熊本銀行ダイレクトコンサルティングプラザ

☎ 0120-333-086

[受付時間] 平日9:00～20:00 但し、銀行休業日は除きます。

【ご留意事項】

※「投資信託」は、市場動向等により投資元本を割り込むおそれがあります。

※ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」および「目論見書」等の書面の内容を十分にお読みください。

※myCoinを受け取るには、mybank+のご登録が必要です。詳しくはmybank+サポートデスクまで

iDeCoに関するお問い合わせは

■確定拠出年金 コールセンター（ふくおかフィナンシャルグループ共通）

☎ 0120-934-080

[受付時間] (月～土) 9:00～17:00

※日曜日、祝日、振替休日、年末年始は休みとなります。

mybank+に関するお問い合わせは

■mybank+サポートデスク（福岡銀行）

☎ 0120-656-511

■mybank+サポートデスク（熊本銀行）

☎ 0120-522-233

[受付時間] 平日9:00～20:00 但し、銀行休業日は除きます。



投信のパレット

こんなお客さまにおすすめです

来店する
時間がない

家で
くつろぎながら
相談したい

気軽に
聞いてみたい

外出を
控えている

オンラインセミナーも好評開催中です!!

投信のパレットに関することや無料セミナーに関するご相談やお問い合わせ

■福岡銀行ホームページ

投信のパレット 検索



■福岡銀行 投信のパレットコールセンター

0120-44-8010

(受付時間)平日9:30~17:30 但し、銀行休業日は除きます。

【ご留意事項】

※「投資信託」は、市場動向等により投資元本を割り込むおそれがあります。

※ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」および「目論見書」等の書面の内容を十分にお読みください。

デジタル技術も活用しながら、お客さまの利便性や満足度向上に積極的に取り組んでまいります。

2020年2月より福岡銀行で先行して取扱いを開始している「投信のパレット」では、10月よりオンラインでご相談を受け付けるサービスをスタートしました。店舗でのご相談だけでなく、ご自宅などお客さまのご都合に合わせた場所から、タブレット・パソコン・スマートフォンを通じて、F F G の投信専門担当者の顔を見ながら、資産づくりについてご相談いただけます。

「投信のパレット」 オンライン相談サービスを 開始しました



エンニチ en-nichi

あなたと作り手を結ぶ、地域共創型オンラインストア

オンライン陶器市第3弾を開催しました! ~波佐見・有田・美濃・小石原~

過去2回にわたって開催した波佐見焼に加え、有田焼、美濃焼、小石原焼の4産地を横断し、36事業者に出品いただいていた「オンライン陶器市@エンニチ 2020秋」を開催しました。岐阜県的美濃焼に関しては、「エンニチ」に関する業務提携をしている株式会社十六銀行からのご紹介で参加いただきました。全国のお客さまに、オンライン上で気軽に各産地の魅力に触れていただく機会となりました。



Visit here!



「エンニチ」のホームページでは、地元九州の生産者の想いやストーリーが詰まった商品を厳選してご紹介しています。

What's new?



「おくる」「たしなむ」福岡・九州の日本酒

自然豊かな九州には、地域に根付き歴史を築いてきた酒蔵が多く存在しています。日本の伝統文化である日本酒の魅力を守り、広く伝えていこうと、飲食店御用達の『住吉酒販』が、初心者や女性の方が「たしなむ」、大切な人に「おくる」をテーマに厳選した名酒をお届けします。

サイト名:地域共創型オンラインストア「エンニチ」 URL:<https://www.ennichi-japan.com/>

サステナビリティへの取り組み 2020

FFG's Sustainability Report

サステナビリティ方針を策定しました

近年、国連で採択されたSDGsについて世界的な関心が高まる中、金融機関においても社会課題や環境問題に対して積極的に取り組んでいくことが期待されています。FFGでは、グループ設立と同時にCSR基本方針を掲げ、事業活動の取り組み、地方創生、社会貢献活動など、さまざまな価値提供を通じて、ステークホルダーの持続可能な成長を促進してきました。こうした取り組みはSDGsの考え方に合致するものであることから、その考え方を踏襲・進化させ、新たに「サステナビリティ方針」を策定しました。今後も、社会課題の解決に向けたさまざまな取り組みを展開することで、将来にわたりステークホルダーから支持される組織を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

ふくおかフィナンシャルグループは、
グループ経営理念に基づく事業活動への取り組みを通じて、
「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の好循環サイクルを創出し、
持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



SDGs＝持続可能な開発目標

(Sustainable Development Goals)

貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和社会など、世界が直面する課題に対して、それらを解決していくための方法を17の目標にまとめたもの。国連に加盟する全ての国が2030年を期限に、その達成に向けて尽力していく国際目標。

サステナビリティ方針や取り組み課題についてはホームページに掲載しています

<https://www.fukuoka-fg.com/csr/sustainability.html>



「FFG SDGs私募債」発行による寄付について

2019年10月よりグループ3行で取り扱っている「SDGs私募債」は、私募債を発行されたお客さまからいただく収益金の一部を、環境・福祉・教育などの社会問題解決に取り組む団体などへ寄付する商品です。2020年9月末までに135先のお客さまでお取り扱いいただきました。2020年6月には、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行(当時：親和銀行、十八銀行)での、第一回募集期間(2019年10月～2020年3月)における収益金の一部から寄付を行いました。

寄付先団体

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、
特定非営利活動法人 国境なき医師団日本、独立行政法人 日本学生支援機構、
公益財団法人 日本環境協会、社会福祉法人 福岡県共同募金会、
社会福祉法人 熊本県共同募金会、社会福祉法人 長崎県共同募金会



「長崎学生ビジネスプランコンテスト2020」の開催

FFGおよび十八親和銀行は、第3回目となる「長崎学生ビジネスプランコンテスト2020」を開催しました。TV会議システムを使って参加者にワークショップ形式の全4回の教育プログラムを提供し、学生たちのもつビジネスプランを磨き上げるお手伝いをしました。33チーム82名の応募があり、最終日にはファイナリスト11チームによる独創的なプレゼンテーションが行われました。今後も、自治体や大学などと連携して人財育成や新事業の創出に取り組んでいきます。

被災地ボランティア活動

熊本銀行は、令和2年7月豪雨の被災地である人吉、八代、芦北地区でボランティア活動を行いました。計15日間で延べ215名の従業員が現地へ赴き、住宅や建物の片付け、土砂の撤去を行いました。加えて、被害を受けた同地区のお取引先へ延べ82名を派遣しました。



地場企業×ベンチャー企業 マッチングイベントの開催



FFGおよびグループ3行は、マッチングイベント「X-Tech Match up 2020」をオンラインで開催しました。お取引先を中心とした地場企業と、最新のテクノロジーやビジネスアイデアをもつベンチャー企業をマッチングすることで、お客さまが抱える課題の解決およびベンチャー企業の成長支援を目指しています。3年目となる今回は、ベンチャー企業約80社と、400社以上の地場企業に参加いただきました。

今回は、福岡市および一般社団法人 Startup GoGoが実施するイベントと相互に連携し、「STARTUP FUKUOKA 3 DAYS」として3日間にわたり開催しました。FFGは第1日目を主催し、元ソニーCEOのクオラムリー株式会社代表取締役会長 出井 伸之氏と、ヤフー株式会社CSOの安宅 和人氏による基調講演「グローバル・スタートアップ拠点都市福岡への期待とメッセージ」を皮切りに、福岡市・北九州市・長崎市の各市長と当社グループ役員との対談、および商談会(スタートアップ紹介)などを行いました。グローバル拠点都市に選ばれた福岡市のスタートアップシーンを、自治体と連携しながら盛り上げてまいります。

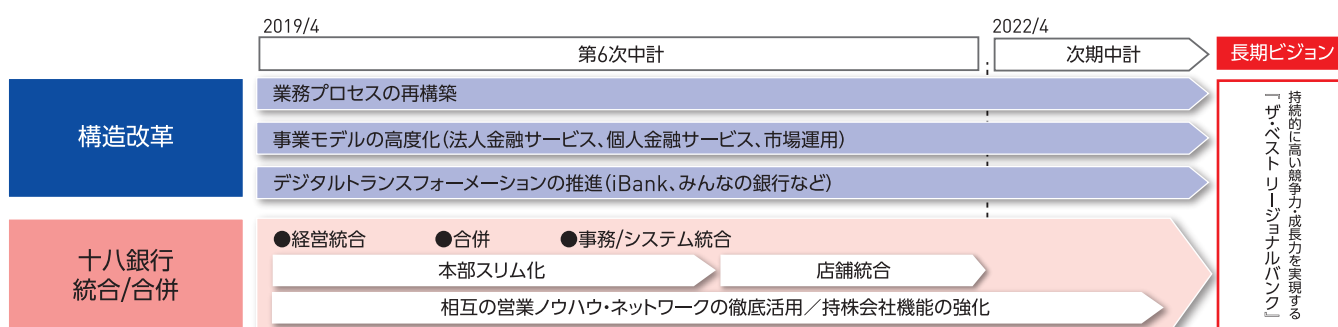
ふくおかフィナンシャルグループ 経営戦略

FFGが目指す姿

当社グループは、2007年4月の設立以降、福岡県、熊本県、長崎県を中心とした九州全域にネットワークを有する広域展開型地域金融グループを形成し、シングルプラットフォーム・マルチブランドの経営スタイルにより、地域経済の発展に資するさまざまな活動を展開しております。

一方で、地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の進行、低金利環境の長期化といった構造的課題に加え、デジタル技術の急速な進展によって異業種からの新規参入が相次ぐなど、一層厳しさが増しております。

こうした環境下、当社グループでは、「構造改革」への取り組みで捻出した経営資源の成長分野への投入やデジタル技術の活用等により、事業モデルを高度化させていくとともに、事業領域の更なる拡大に向けた基盤の構築を進めてまいります。加えて、長崎における十八銀行との経営統合、親和銀行と十八銀行の合併を確実に遂行し、統合によるシナジー効果を早期に創出することで、長崎の経済活性化に貢献してまいります。この2つの戦略オプションの効果を融合させ、長期ビジョンとして掲げる「持続的に高い競争力・成長力を実現する『ザ・ベストリージョナルバンク』」を目指してまいります。



第6次中期経営計画 (2019年4月～2022年3月)

2019年4月からスタートした第6次中期経営計画では、基本方針「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルの実現に基づき、「業務プロセスの再構築」「事業モデルの高度化」「デジタルトランスフォーメーションの推進」による構造改革と、それを下支えする「人財力の最大化」「グループ総合力の強化」の5つの基本戦略を設定し、進化に向けたさまざまな取り組みを展開してまいります。

■ 基本方針

地域経済発展
への貢献



FFG企業価値の
向上

■ 基本戦略(5本柱)

- I. 業務プロセスの再構築
- II. 事業モデルの高度化
- III. デジタルトランスフォーメーションの推進
- IV. 人財力の最大化
- V. グループ総合力の強化

■ 目標指標

	最終年度目標 (2021年度)
当期純利益(連結)※1	575億円
ROE	6%程度
自己資本比率	10%台半ば程度※2
OHR(連結)	60%程度

※1:親会社株主に帰属する当期純利益を指します。

※2:2020年5月見直し後

株主還元

当社グループでは、企業価値を高めることで株主価値の向上を図ることを基本とし、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、業績連動型の配当方針(配当テーブル)を採用しております。第6次中期経営計画では、目標とする配当性向(連結)を35%程度とし、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針です(但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります)。

■ 配当目安テーブル

当期純利益(連結) ※	年間配当金目安	配当性向
600億円以上	115円～	～37%
550億円以上～600億円未満	105円～	33～36%
500億円以上～550億円未満	95円～	33～36%
450億円以上～500億円未満	85円～	32～36%
400億円以上～450億円未満	75円～	32～36%
350億円以上～400億円未満	65円～	31～36%
300億円以上～350億円未満	55円～	30～35%
250億円以上～300億円未満	50円～	32～38%
200億円以上～250億円未満	45円～	34～43%
150億円以上～200億円未満	40円～	38～51%
150億円未満	35円～	45%～

※親会社株主に帰属する当期純利益を指します。

■ 1株あたり配当金

	2018年度	2019年度	2020年度予※
中間期	8.5円	42.5円	42.5円
期末	42.5円	42.5円	42.5円
年間	—	85円	85円

※2020年度は、十八銀行との経営統合による一過性の要因があるため、上記配当テーブルにかかわらず前年度配当額と同水準の年間85円をお支払いする予定です。

ふくおかフィナンシャルグループ 2020年度中間期の業績ハイライト

損益状況

3行単体合算

(単位: 億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	1,007	1,008	1
資 金 利 益	897	897	0
役 務 取 引 等 利 益	96	91	▲5
特 定 取 引 利 益	0	0	▲0
そ の 他 業 務 利 益	14	19	6
経費(除く臨時処理分)▲	613	616	2
業 務 純 益	381	392	11
コ ア 業 務 純 益	395	387	▲8
除く投資信託解約損益	394	386	▲8
信 用 コ ス ト ▲	12	▲71	▲82

コア業務純益【2期連続減益】

役務取引等利益の減少等により、前中間期比▲8億円減少の387億円となりました。

連結経常利益【3期ぶり増益】

信用コストの減少(戻り益)等により、前中間期比+87億円増加の385億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益【2期ぶり減益】

前年度要因の剥落(旧十八銀行との経営統合にかかる負ののれん発生益1,174億円計上)等により、前中間期比▲1,090億円減少の263億円となりました。

FFG連結

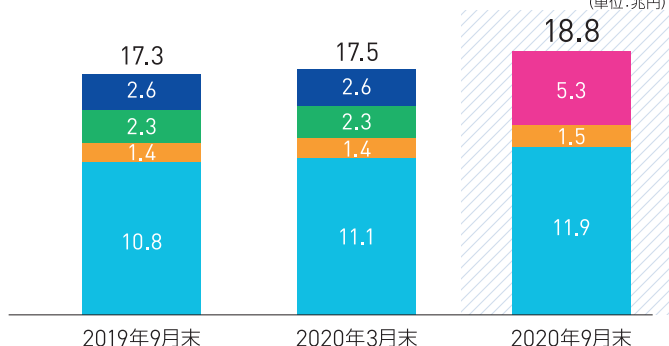
経 常 利 益	298	385	87
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	1,353	263	▲1,090

総資金(預金+NCD)の状況(3行単体合算)

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に堅調に推移した結果、2020年3月末比1兆2,392億円増加し、18兆8,372億円となりました。

総資金期末残高

■福岡銀行 ■熊本銀行 ■旧親和銀行
■旧十八銀行 ■十八親和銀行
(単位: 兆円)

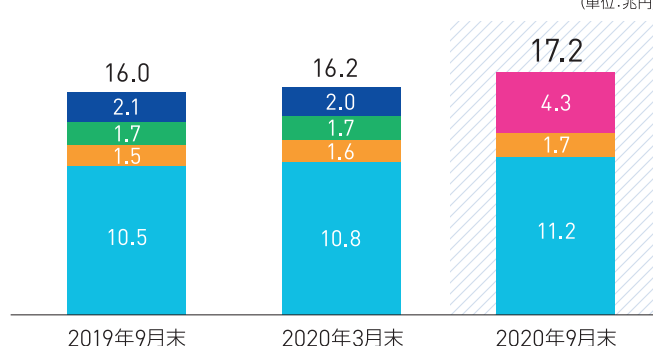


貸出金の状況(3行単体合算)

貸出金は、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、2020年3月末比1兆152億円増加し、17兆2,998億円となりました。

貸出金期末残高

■福岡銀行 ■熊本銀行 ■旧親和銀行
■旧十八銀行 ■十八親和銀行
(単位: 兆円)

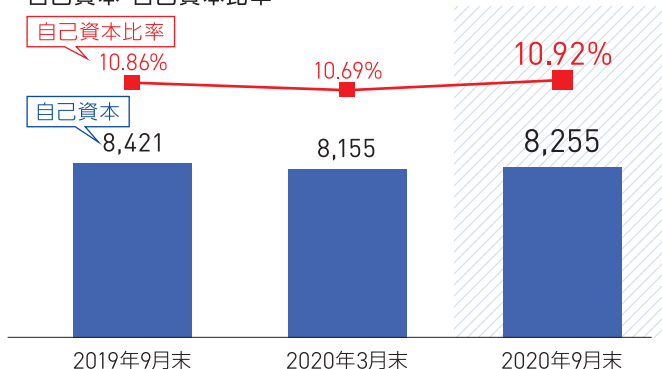


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は2020年3月末比100億円増加し、8,255億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.23%上昇し、10.92%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位: 億円)

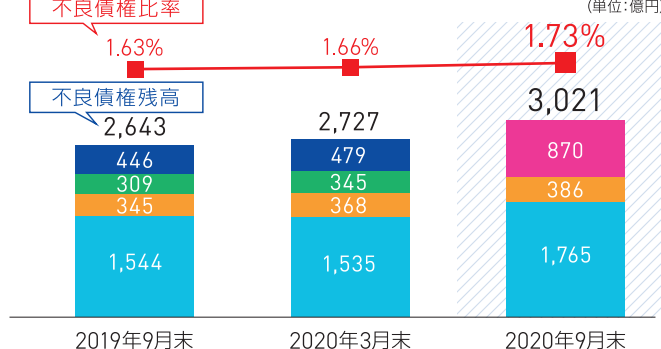


不良債権の状況(3行単体合算)

不良債権残高は、2020年3月末比294億円増加し、3,021億円となりました。不良債権比率は同0.07%上昇し、1.73%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

■福岡銀行 ■熊本銀行 ■旧親和銀行
■旧十八銀行 ■十八親和銀行
(単位: 億円)



福岡銀行 2020年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	657	663	6
資 金 利 益	570	576	6
国 内 部 門	530	530	0
国 際 部 門	40	46	6
役 務 取 引 等 利 益	75	68	▲7
特 定 取 引 利 益	0	0	▲0
そ の 他 業 務 利 益	12	18	6
経費(除く臨時処理分)▲	338	341	3
業 務 純 益	290	321	31
コ ア 業 務 純 益	320	318	▲1
除く投資信託解約損益	318	318	▲1
経 常 利 益	305	376	70
中 間 純 利 益	226	283	57
信 用 コ ス ト ▲	23	▲40	▲63

コア業務純益

資金利益は増加しましたが、役務取引等利益の減少等により、前中間期比▲1億円減少の318億円となりました。

経常利益

信用コストの減少(戻り益)等により、前中間期比+70億円増加の376億円となりました。

中間純利益

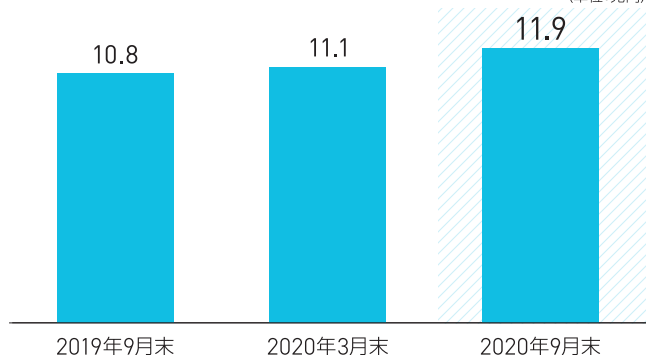
前中間期比+57億円の283億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2020年3月末比8,157億円増加し、11兆9,588億円となりました。

総資金期末残高

(単位:兆円)

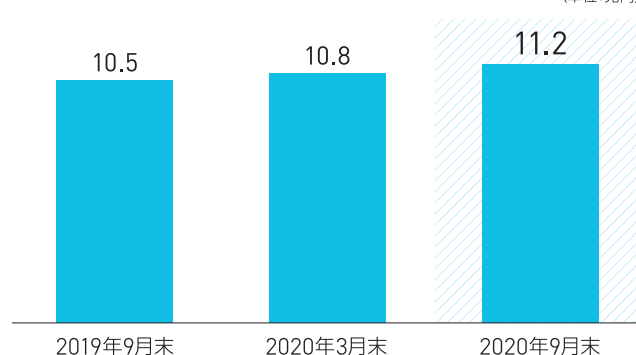


貸出金の状況

貸出金は、2020年3月末比4,232億円増加し、11兆2,402億円となりました。

貸出金期末残高

(単位:兆円)

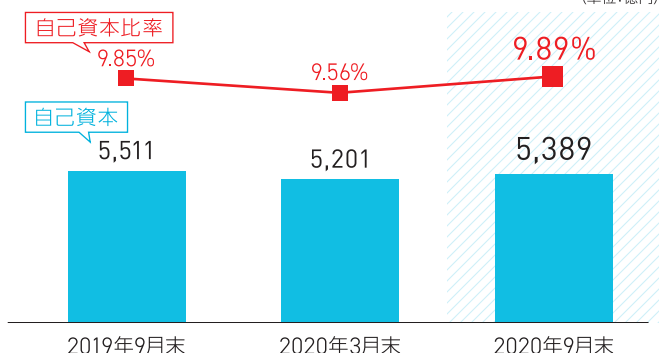


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は2020年3月末比188億円増加し、5,389億円となりました。自己資本比率[パーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.33%上昇し、9.89%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

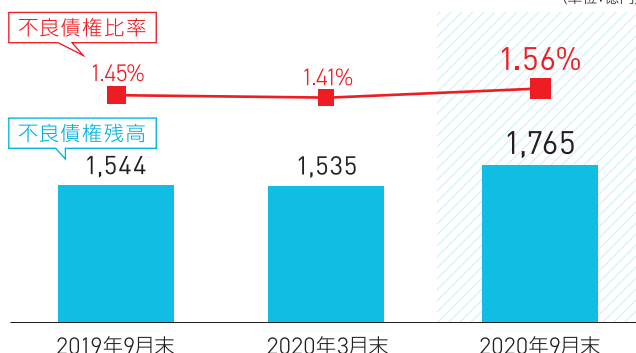


不良債権の状況

不良債権残高は、2020年3月末比230億円増加し、1,765億円となりました。不良債権比率は同0.15%上昇し、1.56%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



熊本銀行 2020年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	91	92	1
資 金 利 益	90	89	▲0
国 内 部 門	89	89	0
国 際 部 門	0	0	▲0
役 務 取 引 等 利 益	1	3	2
そ の 他 業 務 利 益	0	0	0
経費(除く臨時処理分)▲	68	68	▲0
業 務 純 益	29	24	▲5
コ ア 業 務 純 益	23	24	1
除く投資信託解約損益	23	24	1
経 常 利 益	21	32	10
中 間 純 利 益	17	24	8
信 用 コ ス ト ▲	0	▲11	▲11

コア業務純益

役務取引等利益の増加等により、前中間期比+1億円増加の24億円となりました。

経常利益

信用コストの減少(戻り益)等により、前中間期比+10億円増加の32億円となりました。

中間純利益

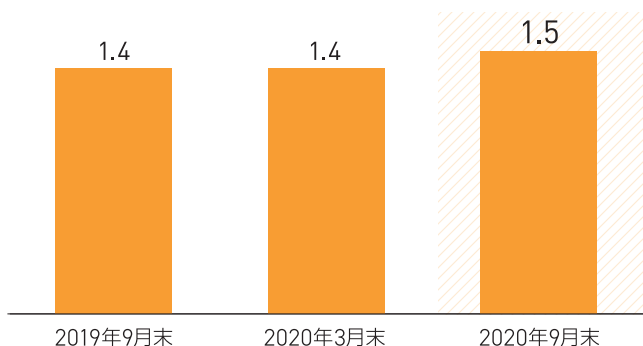
前中間期比+8億円の24億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2020年3月末比1,098億円増加し、1兆5,488億円となりました。

総資金期末残高

(単位:兆円)

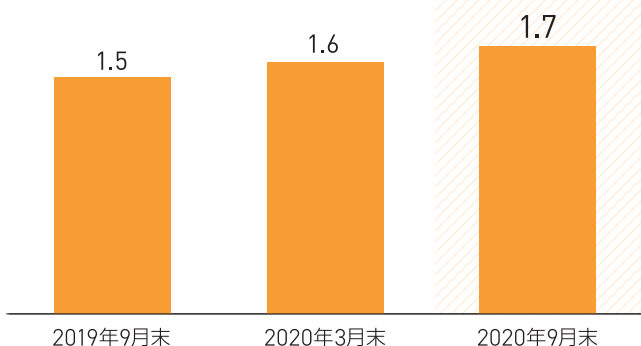


貸出金の状況

貸出金は、2020年3月末比911億円増加し、1兆7,072億円となりました。

貸出金期末残高

(単位:兆円)

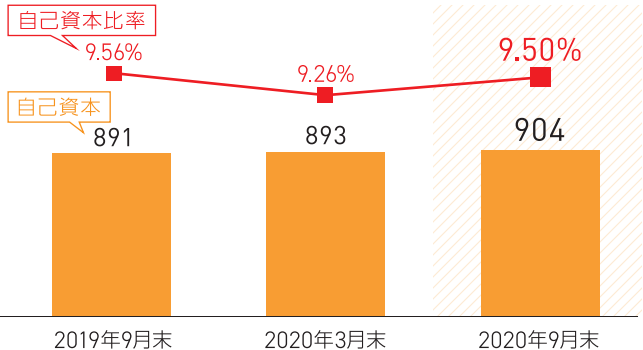


自己資本比率の状況

自己資本は2020年3月末比11億円増加し、904億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.24%上昇し、9.50%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

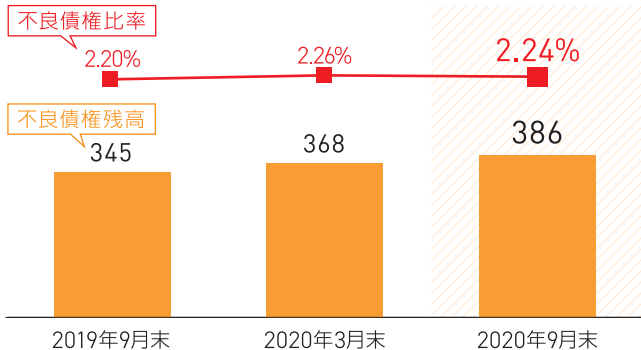


不良債権の状況

不良債権残高は、2020年3月末比18億円増加し、386億円となりました。不良債権比率は同0.02%低下し、2.24%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



旧親和銀行 2020年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	123	120	▲3
資 金 利 益	112	107	▲5
国 内 部 門	111	106	▲5
国 際 部 門	1	1	0
役 務 取 引 等 利 益	11	13	2
そ の 他 業 務 利 益	1	0	▲0
経費(除く臨時処理分)▲	100	102	3
業 務 純 益	24	18	▲6
コ ア 業 務 純 益	24	17	▲7
除く投資信託解約損益	24	17	▲7
経 常 利 益	25	20	▲5
中 間 純 利 益	▲2	17	19
信 用 コ ス ト ▲	▲13	▲18	▲5

コア業務純益

資金利益の減少等により、前中間期比▲7億円減少の17億円となりました。

経常利益

信用コストは減少(戻り益増加)しましたが、コア業務純益の減少等により、前中間期比▲5億円減少の20億円となりました。

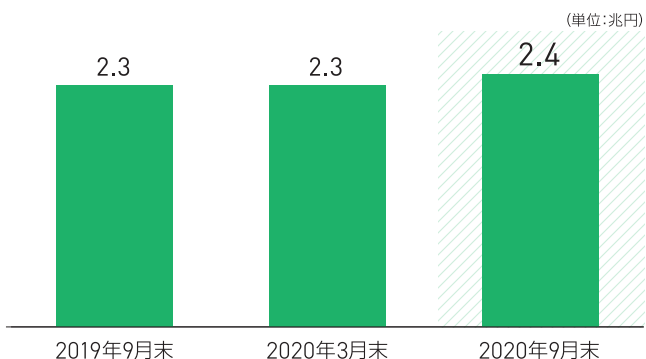
中間純利益

前年度要因の剥落(旧十八銀行との店舗統合にかかる固定資産減損損失等の計上)等により、前中間期比+19億円増加の17億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2020年3月末比1,727億円増加し、2兆4,897億円となりました。

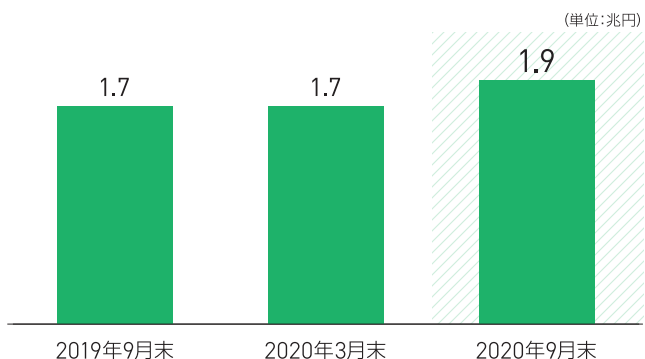
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、2020年3月末比2,020億円増加し、1兆9,999億円となりました。

貸出金期末残高

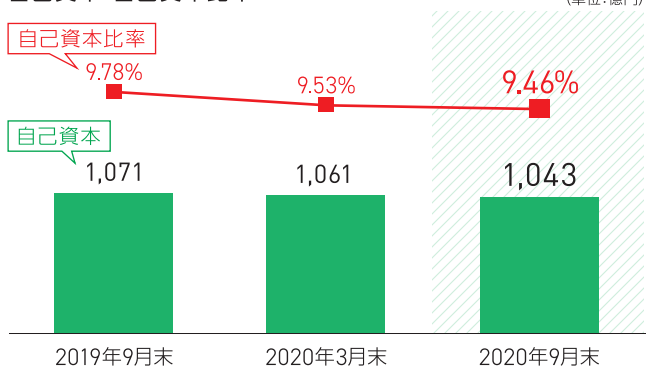


自己資本比率の状況

自己資本は2020年3月末比18億円減少し、1,043億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.07%低下し、9.46%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

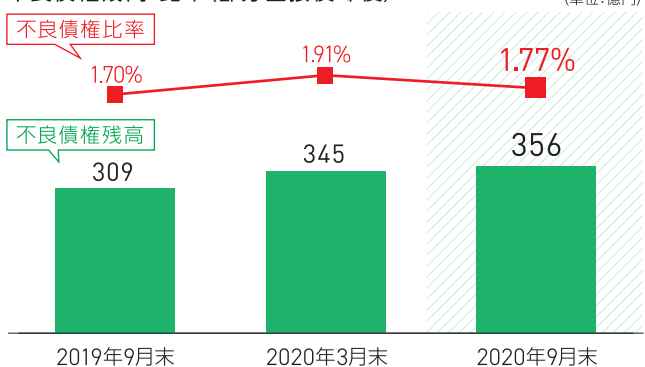


不良債権の状況

不良債権残高は、2020年3月末比11億円増加し、356億円となりました。不良債権比率は同0.14%低下し、1.77%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)



旧十八銀行 2020年度中間期の業績ハイライト

損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年比
業 務 粗 利 益	136	133	▲3
資 金 利 益	126	125	▲1
国 内 部 門	121	114	▲7
国 際 部 門	5	11	6
役 務 取 引 等 利 益	9	7	▲2
そ の 他 業 務 利 益	0	0	▲0
経費(除く臨時処理分)▲	107	104	▲4
業 務 純 益	25	29	4
コ ア 業 務 純 益	28	27	▲1
除く投資信託解約損益	29	27	▲2
経 常 利 益	8	20	12
中 間 純 利 益	▲44	10	54
信 用 コ ス ト ▲	2	▲2	▲4

コア業務純益

経費は減少しましたが、役務取引等利益の減少等により、前中間期比▲1億円減少の27億円となりました。

経常利益

株式等関係損益の増加等により、前中間期比+12億円増加の20億円となりました。

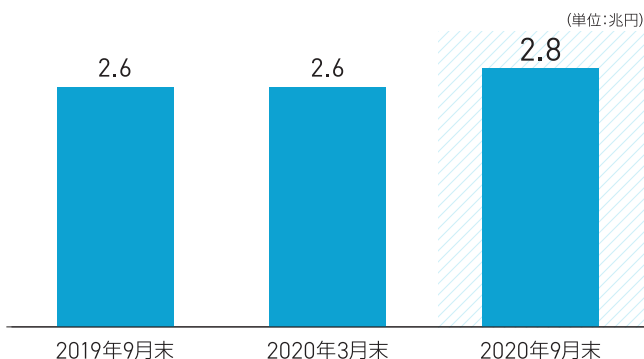
中間純利益

前年度要因の剥落(旧親和銀行との店舗統合にかかる固定資産減損損失等の計上)等により、前中間期比+54億円増加の10億円となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、2020年3月末比1,409億円増加し、2兆8,398億円となりました。

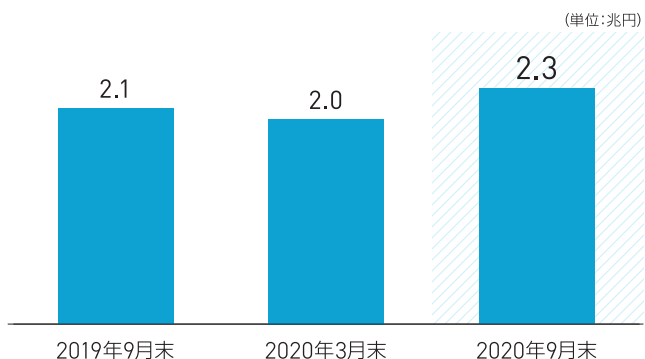
総資金期末残高



貸出金の状況

貸出金は、2020年3月末比2,987億円増加し、2兆3,523億円となりました。

貸出金期末残高

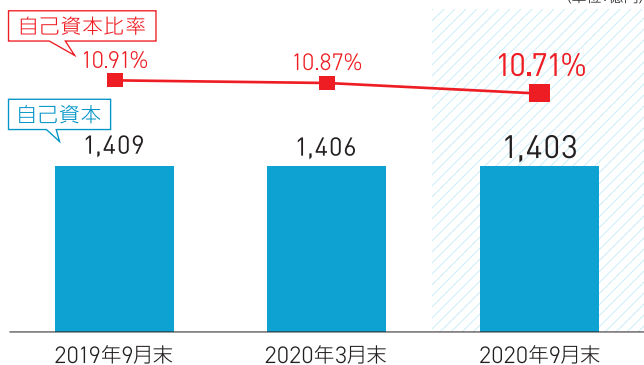


自己資本比率の状況(連結ベース)

自己資本は2020年3月末比3億円減少し、1,403億円となりました。自己資本比率[バーゼルⅢ(国内基準)]は、同0.16%低下し、10.71%となりました。

自己資本・自己資本比率

(単位:億円)

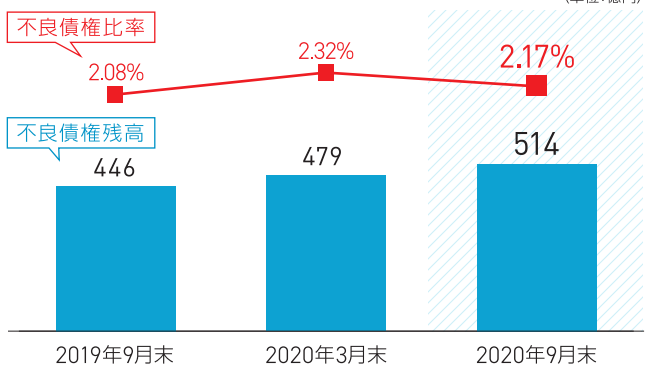


不良債権の状況

不良債権残高は、2020年3月末比35億円増加し、514億円となりました。不良債権比率は同0.15%低下し、2.17%となりました。

不良債権残高・比率(部分直接償却後)

(単位:億円)





商号等	株式会社福岡銀行(登録金融機関) 福岡財務支局長(登金)第7号	株式会社熊本銀行(登録金融機関) 九州財務局長(登金)第6号	株式会社十八親和銀行(登録金融機関) 福岡財務支局長(登金)第3号	FFG証券株式会社(金融商品取引業者) 福岡財務支局長(金商)第5号
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会	日本証券業協会	日本証券業協会	日本証券業協会 第二種金融商品取引業協会